

増え続ける空家をどうする？

高齢者世帯増え、住む人がいなくなる 相続問題解決が最大のカギ

つなぐ

小郡市議会議員 しんばる善信後援会だより

発行
しんばる善信後援会
小郡市小郡1304-2
0942-73-2123



春風あるじに主ななくした家か哀あし



最近、近所で空き家が目立つようになってきました。今は草が生い茂り壁が壊れかけた家も、かつて、ここには人の暮らしがあったのです。時の流れとともに住人が年老い誰も住まなくなった家は寂しげにたたずんでいます。こういう空き家が今後ますます増えることが予想されます。しんばる議員は、小郡市の空き家対策について質問しました。

買い手がつかなくなる

人の住まなくなった家は驚くほどの速さで朽ちていきます。資産価値も下がります。売りたいでも買ってくれぬ人が誰もいなくなります。それでも所有者もしくはその親族は固定資産税を払い続けなくてはなりません。

市内に366軒の空き家

小郡市は、平成28年に空

き家一斉調査を行い、369件の空き家を確認しました。それから5年たち空き家の数はさらに増えていると思われまます。中には、老朽化が著しく倒壊や火災の危険性がある家、不審者の侵入の恐れがある家もあり所有者に管理を促す通知を出しています。それでも、住所不明や遠方に居住などの理由で放置されたままの家も多くあります。

空家バンク始めたが

小郡市は、平成30年から不動産市場に出回りにくい空き家の賃貸や売買を仲介する空家バンクを始めました。しかし、これまで登録されたのは13件で、契約はわずか4件にすぎません。

相続のわずらわしさが一番の課題

住人が亡くなると、家の相続をどうするかが問題になります。親族の協議や相続手続きに手間暇がかかり、

専門業者に頼めばその費用もかかります。このため、相続問題が解決していない空き家も多く、元気なうちに考えておく必要があります。

空き家の困りごと相談の強化を

空き家の困りごとには防犯、防火など安全面、雑草など景観面、相続・登記、税金、売買、賃貸など様々な問題があります。これらの問題は、これまで所有者個人の責任とされてきました。しかし、これからは地域コミュニティの問題ととらえ、行政が積極的にかかわっていくことが求められています。国も「空き家対策法」を制定し市町村の役割が重要だと言っています。

空き家対策計画策定を

しんばる議員は、総合的な空き家対策が必要として計画を作るよう求めました。

夏の気温40度超に耐えられますか？ 地球温暖化対策、今すぐにも

小郡市温暖化対策ビジョンの見直し必須

異常な暑さ、頻発する豪雨

昨年は、これまでにないくらい世界中で地球温暖化への危機が叫ばれた年でした。11月、イギリスで開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）では、今後の気温上昇を1.5度に抑えることを目標と決めました。夏の異常な暑さ、頻発する豪雨災害など市民生活にも切実な問題の原因が地球温暖化であることが明らかになったからです。将来の子どもたちの世代に責任を負う私たちは、もはや手をこまねいて傍観していることは許されません。

このままでは人類の住めない星に

産業革命以来、私たちの生活は豊かになりました。しかし、わずか200年足らずの間に人類は地球の資源と自然をものすごい速さで使い続け、二酸化炭素を吐き出してきました。このままの経済活動を続けていけばやがて資源は枯渇し、環境破壊と地球温暖化で私たちの地球は人類が暮らすには適さない星になるかもしれないかもしれません。こんな危機感が現実のものとなりつつあります。



◇太陽光発電設置補助
(2011〜2018)
1件当たり6〜9万円
914件、合計6038万円

政府 CO2ゼロを宣言

一昨年10月、菅前首相は、2050年に温室効果ガス排出をゼロにするを宣言しました。これを受け、国は2030年に2013年比で46%削減する目標を掲げました。これまでの目標26%を大幅に上回るもので、実現には生活スタイルの見直しを含め再生可能エネルギーへの転換加速などよほどの覚悟と努力が必要です。

小郡市も削減目標見直し迫られる

小郡市は、昨年3月「小郡市地域温暖化対策ビジョン」を策定し、2030年の削減目標を26%に設定していました。しかし、その後、国が目標を46%に引き上げたことから市の目標もそれに合わせる必要が出てきました。単に数字を書き換えるだけではまず、具体的はどうやって削減するか難しい問題が突きつけられています。

資源・エネルギーの無駄遣いをなくす



博多山笠も暑さでダウン

これまで私たちが求めてきた便利さ、豊かさを見直さなくてはならなくなりました。地球の資源・エネルギーには限りがあり、私たちは自然の一部であって地球に間借りしているんだと自覚するべき時期を迎えています。

小郡市気候非常事態宣言

今、全国の自治体で気候の非常事態を宣言し、市民とともに行動するよう呼びかける動きが増えています。しんばる議員は小郡市も宣言するよう提案しました。

地域住民が力を合わせ、まちづくりをするために

コロナ禍で協働のまちづくり条例策定に遅れ

条例で理念および財政・人的支援の根拠明確化を

平成31年3月、議会は市長に意見書を提出し「協働のまちづくり事業支援については、まちづくり協議会と区長会の役割を明確にして推進すること。また、まちづくり協議会への支援については、根拠となる条例を制定すること。」を求めました。これを受け、市は本年3月の条例制定を目指し策定作業を続けてきました。しかし、一昨年来のコロナ禍で市民代表の検討会議が開催できず十分な論議ができませんでした。この条例策定には、市民の意見は何より尊重されなければなりません。このため、3月の策定予定が延期されるのも仕方がないとの見方が出ています。

校区で異なる地域性と課題

小郡市には8つの小学校区があり、それぞれに校区まちづくり協議会があります。防災や青少年育成など全部に共通する部分もありますが、交通、買い物、人口構成など異なる部分も多くあり、当然解決するべき課題も優先順位も異なります。

多様なまちづくりの担い手

地域づくりを担うのはだけか。校区まちづくり協議会が重要な役割を担っています。

それは確かです。でも、それだけではありません。行政区や隣組はさらに身近で顔の見えるまちづくりを行っている最先端の現場です。その他にも、民生委員、老人クラブ、子ども会育成会、ボランティア、NPOなど実に多様です。

自分たちのまちは自分たちの手で

まちづくりは、住民の信頼と支え合い、喜びがなければできません。条例にはぜひそのような理念も入れてもらいたいと思います。

三井消防署は、令和6年度現在地に建て替えの方針

紆余曲折あった建設地

三井消防署は、小郡市、久留米市、大刀洗町、うきは市、大木町、大川市が共同出資する組合（久留米広域消防本部）の施設です。現在の三井消防署は、昭和47年に建設されてから約50年経過し老朽化しています。数年前から建て替えが計画されてきましたが、建設場所や財源が決まらず延び延びになっていました。結局、多目的防災拠点として現在地に建て替え、建設費約12億円の財源の一部は国の緊急防災減災事業債を活用するとの方針が示されました。

小郡市の負担は64%

建設費は組合を構成する各市町で分担し小郡市は64%

%ということですが。つまり約6億円を20年分割で年に約3000万円ずつ払っていくこととなります。

新体育館との一体的運用

令和8年に完成予定の新体育館と隣接しており、多目的防災拠点として一体的な運用をする計画のようです。



大板井にある現在の三井消防署

この1さつ



アイヌの碑
萱野 茂 著

明治になるまで北海道はアイヌ(人間の意)の大地でした。そこへ和人がやってきて開拓し自分たちの領土としました。著者萱野茂さんはアイヌの村に生まれ小学校を出るとすぐに山林伐採の仕事につきます。ア

イヌ民具が失われていくなか、ひとりで民具収集、アイヌ語保存活動を始め、やがて町会議員となり、仲間とともに熊の木彫りや民具作りも始めます。1994年請われてアイヌ出身初の参議院議員となり、国会で

アイヌ語で質問し、それまでの差別的な北海道旧土人法を廃止させ現在のアイヌ文化振興法を制定させました。波乱万丈の人生とアイヌの思想をつづったこの本は、読み物としても、とにかく面白くおすすすめです。

2つのインター周辺まちづくり構想作成委託料

補正予算 全額減額修正

付託された都市経済委員会、全会一致でNO

インター周辺まちづくり構想とは

立石の筑後小郡インターと西福童に建設中の味坂インター(仮称)周辺の開発に当たり、現在の農地を全て工業・産業用地にするのではなく、農業の活性化や商業施設・宅地など住民の生活ゾーンも加えたまちづくりをしていこうという考えです。

また、構想倒れにならないか

委員会では過去に市長の「食と農の複合施設」構想が作成されたが実現していない中、また新たな構想を作っても同じではないかと

の不信があったようです。

構想作成の意図、十分理解されず

筑後小郡インター周辺は、人口減少、味坂インター周辺は雨水対策をどうするか長期的全体的に展望し、そのための構想をたてることは必要です。水対策ではこの構想が国、県への支援要請の根拠になります。このような説明が十分理解されなかつたとみられます。

3月議会に再提案か

全会派一致して減額修正では仕方ありません。再度提案してもらいたい丁寧な説明を求めたいと思います。

新型コロナウイルス関連

感染、第6波か

小郡市の感染者は、昨年10月16日に599人目が確認されて以来出ていませんでした。しかし、年明けた1月2日、再び新規感染者が確認され1月8日現在602人となつていきます。感染力の強いオミクロン株による感染拡大に対し、ワクチンの3回目接種とともになお一層の防止対策が必要とされています。

小郡市では、すでに医療従事者への3回目接種が始まり、今後2回目以降8か月経過した人に順次接種券を発送するとしています。

議案(おぼれ話)

ふられちゃった

例年、秋になると各委員会ごとにテーマを決めて、県外の先進地に視察研修に出かけていきました。その地に向かうことで、その土地の状況や職員の熱意などがリアルに分かり刺激を受けました。しかし、このコロナ禍で2年続けて中止。せめて、オンラインで話を聞けないかといくつか自治体を選び問い合わせしてみました。ZOOMという通信アプリを使ってオンライン研修をさせてもらえないかお願いしたのですが、全部断られてしまいました。どこも、そのような経験がなく準備するのが大変で敬遠されたようです。

この先、オンライン視察はリモートワークと同じように当たり前になる日が来ると思われますが、議会はまだまだよつと先のようにです。

(よし)